

岡崎未来まちづくり推進特別委員会調査報告書

【調査概要】

近年のまちづくりにおいては、急激な人口減少や少子化の進行、巨大災害の切迫化、インフラの老朽化等の課題に対応するため、生活拠点などに、福祉、医療等の施設や住宅を誘導し、集約する制度や、それと連携した地域公共交通ネットワークの再編を行うことにより、コンパクトなまちづくりを進めることで、住民の生活利便性の維持、向上、サービス産業の生産性向上による地域経済の活性化、行政サービスの効率化等による行政コストの削減等を目指してきた。

また、令和5年7月に閣議決定された第三次国土形成計画においては、「新時代に地域力をつなぐ国土～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」を基本目標とし、従前のコンパクト・プラス・ネットワークの考え方に加え、質の高い交通やデジタルのネットワーク強化を通じたシームレスな拠点連結型国土の構築を図ることとしている。そして、重点テーマとして、デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成、持続可能な産業への構造転換、グリーン国土の創造、人口減少下の国土利用・管理、国土基盤の高質化、地域を支える人材の確保・育成を掲げている。

本市では、最上位の計画である第7次総合計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画などに基づいて、まちづくりに取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やオンライン化の浸透、将来推計人口の減少が計画当初の見込みよりも早くなり、少子高齢化が加速したことなど、本市を取り巻く社会情勢も国と同様に著しく変化している。本市においても、持続可能なまちづくりの必要性は高まっており、国の動向を踏まえながら、現在進捗中の主要プロジェクトの次の展開を見据えたまちづくりの推進に向けた調査研究を行う必要がある。

これらを踏まえ、本委員会は令和5年11月に将来の拠点となるまちづくりに関する事項を付議事件として設置されて以来、次のとおり調査・研究を重ねてきた。

- ・ 令和6年1月 本市の現状について説明を受け、質疑応答を行った。
委員会の今後の取組について協議した。
- ・ 令和6年2月 本市の将来推計人口及び未来投資計画について説明を受け、質疑応答を行った。
委員会の今後の取組について協議した。
- ・ 令和6年4月 豊田市地域公共交通計画について、豊田市を調査した。
- ・ 令和6年5月 相模原市行財政構造改革プランについて、神奈川県相模原市を調査した。
スマート・ターミナル・シティさいたま実行計画について、埼玉県さいたま市を調査した。

【まとめ】

1 これらの調査・研究を踏まえ、各委員から出された意見は次のとおりである。

(1) 将来の拠点まちづくりにおける基本的な考え方について

ア 地域の実情に合わせた方向性の検討

- ・10年、20年先を見据え、市全体のバランスも考え、将来のまちづくりを行う地域や方向性の検討を早期に開始されたい。
- ・様々な角度から本市の魅力を分析し、まちづくりの方針を決定されたい。
- ・地区によっては、この先10年間は人口が増加する地区もあることから、人口減少に向けた姿を考慮しながら、人口増加期間においての暫定的な施策にも配慮されたい。
- ・拠点を整備していくに当たっては、先進モデル拠点を整備し、市内それぞれの拠点の目指すべき方向性の参考にすることも検討する必要がある。
- ・まちづくりの具体化に向けては、未来まちづくりビジョンをできるだけ早く市民に示し、市民と共にまちづくりを進められたい。
- ・市民のニーズに合ったまちづくりの方向性を出せるよう、長期的な展望を示されたい。
- ・硬直化しつつある本市の財政に対し、早期に総合計画を踏まえ、財政面からも選択と集中に向けたまちづくりの取組を加速する必要がある。
- ・人口減少社会においても、人口を維持し、輝く町をつくるために必要な施策を検討されたい。
- ・広大な市域を持つ本市の特性を踏まえ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考えを堅持されたい。

イ 健全な財政運営

- ・業務のスリム化を目指し、優先順位の明確化等を習慣化しておくことが必要である。
- ・財政力をどのような方法によって高めていくのかの明確なビジョンが必要であり、併せて行政経営力の向上と人材育成に努められたい。
- ・まちづくりにおける先進的な取組により、国庫補助を得るための情報収集方法の確立をされたい。
- ・まちづくりに取り組むに当たっては、今後の少子高齢化と人口減少が進む社会においても持続可能な社会を構築していくために、財政需要に対して余裕を持つことで臨時的なニーズに対応するとともに、将来に向けた投資も実施できるようにしていく必要がある。
- ・財政的な余裕を確保するために、これまで市として担ってきた取組内容から、不断の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドの実行が必要である。

- ・まちづくりにおいては重点的に取組分野を定め、持続的に予算を配分できるか慎重に検討されること。その上で、不足する分については、削減を求めること。その際、多くの市民が納得できる基準財政モデルのような財政適正化のための明確な基準を定めることに努められたい。

ウ 官民連携

- ・市において、コンパクトシティやカーボンニュートラル等の様々な施策を連動して、事業者にはイニシャルコスト部分で多少の援助をし、自走してもらう考え方が必要である。
- ・民間との連携により、そのノウハウと資源を活用することで、市の負担の軽減と市民にとってメリットのあるまちづくりの両立を目指す必要がある。
- ・今後、区画整理や大規模開発をする組合や事業者には、移動可能性の担保について留意した仕組みづくりを定めるようにされたい。
- ・モビリティによる移動手段の多様化も考慮し、官民連携して市民の移動がしやすいまちづくりを進められたい。
- ・住みやすいまちづくりを進めるためには、拠点の集約後の移動手段も含めた議論が必要である。また、財政面での持続性を考慮すると、公共空き地の活用も含め、官民連携で進め、いずれは自立事業として運営できることが望ましい。

(2) コンパクト・プラス・ネットワークの深化について

ア 公共施設の整備

- ・アセットマネジメントによる公有地の有効活用を推進されたい。
- ・公共施設のスクラップ・アンド・ビルドによる適正化や、採算性の高い投資的事業の選択と集中により、財政力を高められたい。
- ・今後、人口減少に伴い機能の集約や廃止をする施設がある。その検討段階から、関係者を集め、合意形成に向けた会議体を組織されたい。
- ・将来人口の動向を見据え、「選択と集中」を図りながら、公共施設等総合管理計画などで、まちづくりに連動した公共施設などの整備検討を進め、過大な投資とならないように配慮されたい。
- ・それぞれの拠点においては、医療施設、高齢者福祉施設、子育て支援施設、教育施設、文化・集会施設、商業施設、業務施設、行政施設、にぎわい交流施設などが充実していることが望ましい。一方で、全ての拠点に全ての施設を用意することは、コストの観点も踏まえて困難であることから、地域特性に応じた優先順位づけをし、複合化も含めて計画していく必要がある。
- ・市内における住民自治活動は小学校単位となっており、学区の面積や移動距

離等を配慮し可能な限り維持していく必要がある。一方で、少子化により児童が減少する学区においては、学区の拠点として小学校施設に集約・複合化するなど、施設の有効活用とコミュニティの維持に努める必要がある。

イ 地域交通ネットワーク

- ・市全体の交通について、市内の西部、東部、南部、北部にそれぞれ、その地域の特性に合った市独自の交通システムを考え、市全体をリンクできるように考えられたい。
- ・既存の公共交通に加え、レンタル、シェア、スマートモビリティを組み合わせ、これからの公共交通の在り方を検討されたい。
- ・公共交通に対するニーズが多様化する中で、どこまでが公共的に必要なのか、リソースの有限性を踏まえ、基準を定められたい。
- ・まちづくりを進める上では、市民の足となる、拠点を結ぶ公共交通の在り方についても、将来負担とならないように共助、公助の組合せとセットで考え、効率化を図ることが肝要である。
- ・自助、共助、公助の取組により、生活交通の改善を行い、本市でのコンパクト・プラス・ネットワークの取組を推進されたい。
- ・バスや電車などの公共交通網の整備と利便性向上を図り、持続可能な移動手段を提供されたい。
- ・高齢化社会に対応した公共交通の在り方の見直しが必要である。
- ・拠点の整備に当たっては、その機能を最大限に発揮するために交通網の整備が肝要となる。そのためには、拠点間を接続する基幹交通と市民の生活地域を接続する生活交通を充実させていく必要がある。
- ・市域の境界エリアにおいては、経済圏として隣接する市町村に依存するケースもあることを踏まえ、隣接する自治体との交通結節についても十分に連携し、シームレスな拠点連結を考慮していく必要がある。
- ・必要な計画事業費を確保し、人や車のための道路整備を行うことが重要である。
- ・公共交通の在り方として、愛知環状鉄道などの主要幹線を含めた整備と中山間地、町なかの交通に分けて考える必要がある。
- ・愛知環状鉄道沿線に戦略的にパーク・アンド・ライドのスポットを設けることで、乗降客数を増やし、バリアフリー化につなげていくべきである。
- ・鉄道沿線でない地域について、ショッピングモール、公園、スタジアムなど人が集まる場所を軸にシャトルバス運行を行い、スムーズな移動を実現されたい。
- ・中心部に向けては宇都宮市のライトレールのような新交通システムや豊田市の山間部から中心部を往来できる市独自のシステムを考え、交通弱者

の支援をされたい。

ウ デジタル技術の活用

- ・様々なデータを活用して、本市の魅力を分析し、まちづくりの方針を決定されたい。
- ・人流データやライフサポート型MaaSからのデータの取得分析により、公共空間のプランニングや交通施策の検討を進められたい。
- ・データを使い、どの分野でまちづくりを進めるのか、その青写真を描く必要があると考える。その上で、モビリティ分野はもちろん、多くの都市に関するデータをどう集約するのか、その制度設計を進めていく必要がある。法律の壁もあると考えるが、民間のデータを集約するには協力が欠かせないため、その仕組みづくりを進められたい。
- ・全市域での高速インターネットの普及とICTの活用を促進し、テレワークや遠隔教育の環境を整備することでデジタルインフラを強化されたい。
- ・コロナ禍を受けて、テレワークの普及・拡大が進展し、場所にとらわれない働き方が広がり、暮らし方においても変化が現れ始めており、デジタル技術の活用などにより、新しい生活様式にも対応できるまちづくりとする必要がある。

(3) 拠点に求められる機能について

ア 防災機能強化

- ・まちづくりを行う際は、引き続き市民の生命と財産を守るとともに、防災機能を充実させることも加味されたい。
- ・防災計画の見直しと強化を図り、災害時の対応力を向上されたい。
- ・発生が想定される南海トラフ地震や気象災害の強度と頻度が増加することが懸念されていることを踏まえ、災害危険性の低い地域の重点利用や防災に関する機能を確保していく必要がある。

イ 省エネ・環境性能向上

- ・太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギー自給自足の町を目指されたい。
- ・緑地や公園の整備を強化し、自然環境の保全と都市の快適性を高められたい。
- ・2050年ゼロカーボンシティの実現に向けては、市内全域の全市民で取り組んでいく必要があり、各拠点においても地域特性に応じて計画していく必要がある。

(4) その他

- ・若者から高齢者までが共に住みやすい住宅政策を推進し、コミュニティの強化を図られたい。
- ・地域住民の連携を促進し、コミュニティの自立性と結束力を強化するための活動を支援されたい。
- ・それぞれの地域のコミュニティを支えていくためには、中心となる人材が必要不可欠であり、その人財の育成のためのプログラムを検討していく必要がある。
- ・地域の教育環境を改善し、次世代の人材育成を支援されたい。
- ・本市の特徴を生かし、人口の活性化を目指して、人財を呼び込むための移住を誘導する政策に取り組む必要がある。
- ・地域医療体制を強化し、住民の健康維持と向上を図られたい。
- ・本市の文化財や歴史的建造物の保護・活用を進め、地域の魅力を高められたい。
- ・本市の経済と雇用を支える産業の持続的な成長を目指すべく、時代と社会の変化に対応した産業振興策に取り組む必要がある。

2 上記1の各委員から出された意見を踏まえ、委員共通の意見を本委員会の提言として次のとおり取りまとめた。

- ・将来のまちづくりを行う地域や方向性の検討を早期に開始されたい。また、まちづくりの具体化に向けては、そのビジョンをできるだけ早く、分かりやすく市民に示し、市民と共にまちづくりを進め、健全な財政運営を維持しつつ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの取組を推進されたい。
- ・将来推計人口の減少を見据えた事業の選択と集中を図られたい。また、公共施設等の整備においては、コミュニティの維持や地域の特性に応じた機能の集約や複合化についての検討を進め、過大な投資とならないように配慮されたい。
- ・拠点を整備する際には、その地域の特性や利用者のニーズに合わせた生活交通と基幹交通を充実させるとともに、既存の公共交通に加え、複数の移動手段を組み合わせることで効率的に整備されたい。
- ・拠点到求められる機能について、民間企業等と連携し、先進技術の活用によるデータ収集、分析やインフラ整備により、自然環境の保全と生活の快適性、利便性の向上に努めるとともに、発生が想定される災害に対する防災機能を充実されたい。

以上をもって、本委員会の1年間の調査報告とする。

なお、市においては、上記2で取りまとめた委員会の提言について、積極的に取り組まれることを強く要望する。